

2022年2月15日

各 位

あいホールディングス株式会社

代表取締役会長 佐々木 秀吉
(コード番号 3076 東証第一部)

問合せ先 広報室長 佐藤 哲
(TEL 03-3249-6335)

ナノ・ソルテック株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおりナノ・ソルテック株式会社（以下、「ナノ・ソルテック社」）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由・目的

ナノ・ソルテック社は、半導体製造・検査装置の中古装置を買取り、新品時スペックまで修復して販売するリファブ販売に強みを持つ半導体装置の販売会社で、中古半導体製造・検査装置に特化して販売・保守ビジネスを行っています。

現在の半導体製造・検査装置市場において、装置メーカーが製造する最新機器は、メモリやCPUに用いる3nm(nmは、100万分の1mm等の超微細半導体向けが主流であり、電気自動車(EV)や家電等に用いる350nm(0.35μm)クラスの半導体の製造には、依然として20年以上前の中古品が多く用いられています。同社は、長年の経験・ノウハウに裏打ちされた高い技術力とパーツ入手能力により、こうした検査・計測分野のレガシー装置を、ほぼ新品に近い性能までにリファブ(オーバーホール)対応することができる国内でも数少ない企業です。同社が扱う中古半導体検査装置は、メーカーのサポートが終了しているものも多くあり、装置の延命というSDGsの観点から、またEV化やIoT化の更なる加速に伴う半導体需要の増加からも、同社の技術力は益々必要性が高まっていくものと考えております。昨今はこの技術力を生かし、検査装置のリファブを同社内で完結、上海の企業を通じて、中国市場への販売も増加しています。

当社といたしましては、収益性の高い半導体装置業界への参入により、ポートフォリオの強化を図ると共に、当社グループの販売チャネルを活用することにより、国内外の大手半導体メーカー等への販路拡大・買取強化といったシナジー効果を創出し、ナノ・ソルテック社の中古半導体装置事業の更なる成長が可能であると判断し、同社の株式取得を決定いたしました。

2. 異動する子会社（ナノ・ソルテック株式会社）の概要

(1) 名 称	ナノ・ソルテック株式会社
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市港北区新羽町 2032
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 増田 耕治
(4) 事 業 内 容	半導体製造・検査装置の新製品・中古装置の国内外での売買 半導体製造・検査装置のパーツ(PCB)、消耗品の販売 半導体製造・検査装置の立上げ・メンテナンス
(5) 資 本 金	900万円

(6) 設立年月日	2011年7月6日			
(7) 大株主及び持株比率	増田 耕治 (100%) 自己株式を除く			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当なし		
	人的関係	該当なし		
	取引関係	該当なし		
	関連当事者への該当状況	該当なし		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結純資産		400百万円	487百万円	609百万円
連結総資産		1,509百万円	1,367百万円	1,387百万円
1株当たり連結純資産		2,857,837円	3,485,168円	4,353,223円
連結売上高		2,255百万円	1,256百万円	963百万円
連結営業利益		131百万円	126百万円	132百万円
連結経常利益		130百万円	126百万円	141百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		96百万円	87百万円	121百万円
1株当たり連結当期純利益		688,964円	627,330円	868,055円
1株当たり配当金		0円	0円	0円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	増田 耕治
(2) 住所	神奈川県横浜市
(3) 上場会社と当該個人との関係	該当なし

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	139株 (議決権の数：139個)
(3) 取得価額	相手先の意向により非開示とさせていただきます。
(4) 異動後の所有株式数	139株 (議決権の数：139個) (議決権所有割合：99.286%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年2月15日
(2) 契約締結日	2022年2月15日
(3) 株式譲渡実行日	2022年2月18日(予定)

6. 今後の見通し

今回の株式取得による、当面の業績に与える影響は現時点では軽微ですが、将来に亘り企業価値の向上を実現するものと考えております。

今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以 上